

件 名	平成 22 年度当初予算(案)について
経過・現状 政策課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 22 年度は、臨海部への企業立地が進んだことにより固定資産税が増収見込みとなるものの、企業収益の悪化や個人所得の大幅な減少により、市税収入全体としては、厳しい状況が続く。</li> <li>・ また、生活保護費をはじめとした社会保障関係経費の大幅な増加が本市財政を圧迫することが予想される。</li> <li>・ 選択と集中の徹底による施策の重点化、補助金や委託料の見直し、要員管理計画に基づく職員数削減をはじめとする内部管理経費の削減など一層の行財政改革を進めるとともに、予算過程の「見える化」を導入した。</li> </ul>
対応方針 今後の取組 (案)	<p>1. 予算規模</p> <p>一般会計の予算規模 3,276 億円(対前年度比 + 82 億円、2.6%増) 子ども手当を除く 3,173 億円(対前年度比 21 億円、0.7%減)</p> <p>全会計の予算規模 6,274 億円(対前年度比 + 47 億円、0.8%増)</p> <p>2. 歳入(一般会計)</p> <p>市税 1,292 億円(対前年度比 1 億円、0.1%増) 地方交付税 357 億円(対前年度比 + 57 億円、19.0%増) (臨時財政対策債を含む)</p> <p>市債 352 億円(対前年度比 57 億円、13.9%減) うち臨時財政対策債 146 億円(対前年度比 + 57 億円、64.0%増) うち退職手当債 43 億円(対前年度比 11 億円、20.4%減)</p> <p>3. 歳出(一般会計)</p> <p>人件費 565 億円(対前年度比 23 億円、4.0%増) うち退職手当 68 億円(対前年度比 13 億円、15.5%減) 扶助費 951 億円(対前年度比 + 171 億円、21.9%増) 公債費 285 億円(対前年度比 5 億円、1.6%減)</p>
効果の想定	
関係局との 政策連携	